

「私学の無償化」の機運、強まる 制度拡充を実現させる署名目標数を掲げ、ナマの声を集める要請ハガキ運動で国に迫ろう!!

推進ニュース1号「首都圏9都県市首脳会議」において埼玉、千葉、神奈川の県知事が、「東京都の『授業料無償化』実施は、財政力の差による周辺自治体との格差を生む」という、悲鳴ともいえる声を上げました。そして昨23日には関東地方知事会が開催され、国へ支援制度拡充を求めることが決議されました。国に「私学の無償化」の前進を迫る機運がつくられてきています。わたしたちが声を上げ機運を「うねり」にしていきましょう!!

2024年5月23日 21:27 毎日新聞 Web ニュース

高校授業料の支援制度拡充を国に求める 関東地方知事会で決議

5/23(木) 21:27 配信 44



イメージ写真=Getty

関東地方知事会が23日、東京都内で開かれ、高校授業料の支援について地域間格差が生じているとして、国に支援制度拡充を求めることを決議した。神奈川県と千葉県が連名で提案していた。

【写真】7割超が食べ残した「冷たい給食」

国は年収約910万円未満の世帯を対象に公立高校の授業料を無償化し、私立高校でも年収に応じて補助している。ただ東京都は4月、独自に補助を出し所得制限を撤廃する「実質無償化」に乗り出した。

神奈川県でも私立高校に通う世帯を対象に独自に補助をして無償化しているが、世帯年収は年収700万円未満が基本。自治体間の税収格差が背景にあると主張していた。

決議では「高校への進学率は約99%」と強調した上で、「住んでいる地域により高校における教育費負担に差が生じないように国が財源を確保し、責任をもって無償化を図るべき」とした。【蓬田正志】

東京、(多子世帯限定ながら)福井、問題含みながらではあるものの大阪と、公私立問わず高校の「授業料無償化」における「所得制限」廃止が進んできています。山形、奈良、富山においても、年収910万円以上世帯への授業料減免補助が実施されるようになりました。財政力指数では1桁台の埼玉、神奈川、千葉ですが、唯一指数が「+」の東京都とは税収にも差があり、簡単には東京都同様の制度は実現できません。それ以外の府県から見れば尚更です。

関東知事会が謂う「地域間格差」は、全国の自治体間格差においてはさらに鮮明なことであり、日本という国に生まれながら、生まれた地域の違いが「学校選択の自由」の格差になっていることは厳然たる事実です。

「高校授業料の支援制度拡充を国に求める」という機運が上がってきました!! 「年収910万円未満世帯まで国の制度で授業料を無償化させる」という私たちの政策を実現させる署名目標数を掲げていきましょう!!

同時に、「ナマの声」を行政へ届ける「要請ハガキ」、「個人署名」等の春の運動に注力していきましょう!!